

平成26年度政務活動費収支報告書

会派代表者
ねりき 恵子 様

会派名 日本共産党兵庫県会議員団

経理責任者 宮田しずのり



1 収 入

政務活動費 18,354,215 円

(使用限度額 19,500,000円)

2 支 出

(単位：円)

項 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	184,361	内訳は別紙のとおり
研 修 費	23,444	
会 議 費	36,000	
広 報 広 聴 費	6,116,886	
要請陳情等活動費	0	
資 料 作 成 費	1,433,274	
資 料 購 入 費	1,632,674	
事 務 所 費	0	
事 務 費	1,375,092	
人 件 費	7,552,484	
合 計	18,354,215	

主たる支出の内訳

(別紙)

項目	主な支出内訳	備考
1. 調査研究費	①県外調査費 58,643 円 ②県内調査費 12,070 円 ③その他の調査 113,648 円 小計 184,361 円	①県外調査費 2014年6月27日 県外調査（東京都・内閣府）災害援護資金未償還問題で内閣府防災担当よりヒアリング 会派雇用職員1名分の交通費 2015年1月15日 県外調査（東京都・内閣府、国土交通省）災害援護資金未償還問題、借り上げ住宅問題で内閣府防災担当・国土交通省よりヒアリング きだ結議員の交通費 ②県内調査費 2014年8月19日 県内調査（丹波市）交通費 8月16日からの豪雨被害調査 主な行程と内容 ねりき・宮田・いそみ・杉本各議員と会派雇用職員1名参加 丹波県民局 市島町徳尾地区 現地調査、住民要望聞き取り 丹波市役所 市長と意見交換 車1台の道路通行料・ガソリン代、集合場所までの会派雇用職員の交通費 2014年9月18日 県内調査（西宮市）子ども・子育て支援新制度の準備状況についてヒアリング 一般質問の準備のためいそみ議員に同行 会派雇用職員の交通費 2014年9月28日 丹波市豪雨災害復旧・復興調査 会派雇用職員交通費（ねりき議員に同行） 春日山田 自治会役員他住民3名の案内で土砂災害箇所（農地、山林、ため池、里道）視察、意見交換 春日町園部 自治会長ほか2名の住民の案内で市営住宅などの土砂災害箇所視察、意見交換 市島町乙河内（おとごうち） 美和川周辺の土砂災害、河川被害、農地被害・復旧状況を視察 市島町谷上、徳尾 土砂災害（家屋被害、山林、農地）復旧・復興状況視察、住民数名と意見交換 市島町竹田 いちのかい川周辺の被災状況を視察、被災業者（酒造会社、小料理店）と意見交換 2014年9月30日 認知症対策・認知症予防についての調査 きだ議員に同行 会派雇用職員交通費 NPO法人認知症予防ネット神戸・伊藤理事長より 認知症予防についての知見や出前講座など地域の取り組みについてレクチャー

項目	主な支出内訳	備考
2. 研修費	<p>①研修会参加費等 2,536 円</p> <p>②講習会開催費 20,908 円</p> <p>小計 23,444 円</p>	<p>2015年1月29日 県内調査（姫路市） 介護保険に関する調査 デイサービス施設長、福祉介護センター花 北でケアマネージャー7名よりヒアリング 政務活動補助員の交通費</p> <p>2015年2月25日 県内調査（尼崎市） 医療・介護総合法施行、介護報酬見直しな どによる影響予測について、特養ホームや 通所施設をもつ社会福祉法人で聞き取り調 査 宮田議員・政務活動補助員が同行</p> <p>2015年2月27日 中小企業の現況、県の中小企業施策への意 見、中小企業振興条例について、中小企業 家同友会へ聞き取り調査 宮田議員・政務活動補助員が同行</p> <p>③その他の調査 調査委託料「福浦産廃処理場予定地調査」 （赤穂市）、国土問題研究会に調査委託</p> <p>調査委託料 赤穂市高野地区の産業廃棄物 最終処分場について工場排水の成分調査 （株）日吉</p> <p>①研修会参加費 会派雇用職員1名の参加費・交通費</p> <p>公契約セミナーinあまがさき（10月4日）会派雇 用職員（児玉）参加費（事前振込） 於 尼崎商工会議所 主催 公契約セミナーinあまがさき実行委員会 基調講演「公契約条例の現状と課題」福井県 立大学・吉村臨兵教授 分科会1「いま、なぜ公契約条例なのか」 報告：北海学園大学・川村雅則准教授 神奈川地方自治研究センター・ 勝島行正主任研究員</p> <p>②講習会開催費 会派主催「手話言語条例勉強会」6月30日13:3 0～15:00 講師：兵庫県聴覚障害者協会 通 訳者手話通訳料、交通費（2名）</p>

項目	主な支出内訳	備考
3. 会議費	①会派総会開催費 16,400 円 ②県民・団体との意見交換会経費 19,600 円 小計 36,000 円	①会派総会開催費 2014年4月21日 会議室使用料 午前9時～午後5時 ひょうご女性交流館 2015年2月18日 会議室使用料 午前9時～午後5時 ひょうご女性交流館 新年度予算案の検討会議 ②県民・団体との意見交換会経費
4. 広報広聴費	①県政報告発行費 5,737,158 円 ②ホームページ作成費・維持費 379,728 円 小計 6,116,886 円	①県会報告発行費 (送料含む) ・日本共産党県議団県会報告 カラーB4 各40～60万枚 作成費、振込手数料 夏季号 (156号) 内容：集団的自衛権 (請願)、県防災訓練米軍参加問題、政務活動費問題、大飯原発再稼働問題で申し入れ、雇用 (タワージャズ、ルネサス) 問題等 秋季号 (157号) 9月議会の報告等 新年号 (158号) 12月議会の報告、議員の期末手当引き上げ問題等 ・県議団ニュースNo219 (防災訓練の米軍参加問題等) 14300枚作成費 ・振込手数料 ②ホームページ更新料等 2014年5月～2015年3月分
5. 要請陳情等活動費	0 円	
6. 資料作成費	①政調資料作成費 1,433,274 円 小計 1,433,274 円	①政調資料作成費 ・政調資料冊子 (通称オレンジパンフ) 「兵庫県政資料」No.47 「いのち暮らし守る県政の実現を」冊子60ページ 作成費、振込手数料、郵送料 「2015年度予算編成にあたっての重要政策提言」冊子400冊作成費、振込手数料 ・2015年度予算への申入書 500部作成費、振込手数料

項目	主な支出内訳	備考
7. 資料購入費	①新聞購読料 613,618 円 ②雑誌購読料 151,357 円 ③書籍購入費 865,699 円 ④その他の資料 2,000 円 小計 1,632,674 円	①新聞購読料 「神戸新聞」「神戸新聞 地方版」「日本経済新聞」「産経新聞」「朝日新聞」「読売新聞」「赤旗」日刊・日曜版、「兵庫民報」「大阪民主新報」「守る新聞」「新婦人新聞」「京都民報」「婦民新聞」「兵庫ジャーナル」「商工新聞」「丹波新聞」等 ②雑誌購読料 「月刊 保育情報」「女性&運動」「福祉のひろば」「ゆたかな暮らし」「女性のひろば」「季刊 人権問題」「いつでも元気」「建設政策」「自治と分権」「前衛」「経済」「議会と自治体」「地方財務」「地域開発」「救援情報」「21世紀ひょうご」「月刊 障害者問題情報」「憲法問題」「学童保育」「建築とまちづくり」 ③書籍購入費 現行法規総覧、判例通達 実務大六法、兵庫県法規集、事項別 都市計画法規実務事典の各追録 「『カジノで地域再生』の幻想」「保護者と保育者のためのガイドブック」 「2015 改正介護保険 要支援外し 新総合事業に立ち向かう」 「原発・環境問題と企業責任」 「日本経済の構造的危機を読み解く」 「3・11岩手自治体職員の証言と記録」 「シリーズ福祉に生きる 5」「発達支援をつなぐ地域の仕組み」「砂川事件と田中最高裁長官」 「新しい時代の地方自治像と財政」「安倍改憲と自治体」「公務員改革と自治体」 「小さい自治体輝く自治」「これでいいのか自治体アウトソーシング」「まち研ブックレットNo1」 「家族農業が世界の未来を拓く」 「新版 逐条地方自治法第7次改訂版」 「兵庫県政便覧2014年版」 「地域交通政策づくり入門」「こどもを守る自治体の責任」「日本国憲法の地方自治」 「2014保育白書」「これでわかる！子ども・子育て支援新制度」 「法律家・支援者のための生活保護申請マニュアル2014年度版」

項 目	主な支出内訳	備 考
		「原水爆禁止2014年世界大会の記録」「国際情報資料No38、No39」 「災害救助の運用と実務」平成26年版 「自然環境保全のための保全砂防学入門—土砂災害の予知と防災」「気象災害を科学する」 「自治体消滅論を超えて」「地域医療を支える自治体病院」 「社会保障改革」「どこに向かう地方分権改革」「あの時代に戻らないために 安倍政権の暴走と日本国憲法」 「地方自治のしくみと法」 「山が動く 土が襲う 長野県の土砂災害」 「戦争する国」許さぬ自治体の力」 「雇用・くらし・教育再生の道」 ④その他の資料 冊子「空気の汚れ調査報告書」ECOクラブ 阪神・淡路大震災20年「メモリアル集会」資料代
8. 事務所費	0 円	
9. 事務費	①電話使用料 231,191 円 ②郵送料 15,753 円 ③コピー・印刷機・FAXリース料 1,079,784 円 ④事務用品・消耗品 48,364 円 小計 1,375,092 円	①FAX、インターネット通信含む ②政調資料の郵送料 ③コピー機リース料・印刷機、保守・点検、コピー用紙・印刷機インク代等の一部 ④事務用品・消耗品 ペン、ファイル、のり、電動パンチ部品代、ICレコーダー、ノート等
10. 人件費	①政務調査補助職員 雇用経費（2名） 7,552,484 円 小計 7,552,484 円	①会派雇用職員2名分の給与、社会保険料・労働保険料の雇用者負担分、通勤交通費2014年4月～2015年3月分の一部、健診費用の一部